

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 栄研化学株式会社
 コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 寺本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡辺 裕之
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

上場取引所 東

TEL 03-5846-3379

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	20,005	—	1,572	—	1,730	—	947	—
20年3月期第3四半期	19,542	2.6	1,930	△2.4	1,965	△5.9	853	△30.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	47.17	47.06
20年3月期第3四半期	43.33	43.27

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	30,124	19,678	65.2	974.01		
20年3月期	28,234	19,367	68.5	959.78		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 19,629百万円 20年3月期 19,340百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,163	3.7	1,810	△11.7	2,050	9.2	1,130	△32.3	56.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 21,770,719株 20年3月期 23,770,719株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,617,646株 20年3月期 3,619,647株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 20,094,561株 20年3月期第3四半期 19,697,816株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月27日発表の通期連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した近年にない世界的な金融危機を背景とした株式・為替市場の大幅な変動により、企業収益の圧迫、生産活動の減少、設備投資の減少、雇用環境の悪化など景気は急速に後退局面に入りました。

臨床検査薬業界におきましては、医療費抑制策の継続基調は変わらず、また、原材料価格高騰等の影響を受け、一段と経営の効率化と合理化が求められる状況となっております。

このような情勢下にあつて、当社グループは国内外市場での主力製品の販売を推進し、売上の拡大を図り、費用面では、製造原価低減、コスト削減を進めてまいりました。また、研究開発の推進、品質向上と生産効率化のための設備投資を行い、企業価値向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は200億5百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は15億72百万円（同18.5%減）、経常利益17億30百万円（同12.0%減）、四半期純利益は9億47百万円（同11.1%増）となりました。

製品の種類別区分ごとの売上高では、細菌学的検査用試薬は、薬剤感受性検査用培地や迅速検査試薬が売上を伸ばし34億66百万円（同1.5%増）、一般検査用試薬は尿試験紙「ウロペーパー」の売上が伸び悩み14億1百万円（同10.6%減）、免疫血清学的検査用試薬は主力製品の便潜血検査用試薬「OCシリーズ」及び東ソー株式会社から導入・販売している医療機器の専用試薬が堅調に推移し108億3百万円（同5.6%増）、生化学的検査用試薬は価格競争激化、使用量の低下の影響により減少し7億48百万円（同1.6%減）、器具・食品環境関連培地は価格競争激化の影響により苦戦し20億62百万円（同4.1%減）、その他（医療機器・遺伝子関連等）は医療機器の販売が伸び15億22百万円（同7.8%増）となりました。

なお、海外向け売上高は便潜血検査用装置・試薬が売上を伸ばし、9億51百万円（同24.1%増）となりました。

（前年同期比は参考として記載しております。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は18億89百万円の増加、純資産は3億10百万円増加しております。自己資本比率は前連結会計年度末の68.5%から65.2%となっております。

増減の主なものとして、資産の部では現金及び預金が12億94百万円減少、受取手形及び売掛金が16億37百万円増加、流動資産のその他に含まれる仮払消費税が7億10百万円増加、有形固定資産が2億55百万円増加しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が6億2百万円増加、未払法人税等が2億20百万円減少、賞与引当金が3億18百万円減少、流動負債のその他に含まれる仮受消費税が9億75百万円増加しております。純資産の部では、自己株式の消却を実施したことを要因として資本剰余金が5億39百万円減少、利益剰余金が17億3百万円減少、自己株式による控除額が25億88百万円減少しております。

（キャッシュ・フロー計算書）

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が16億33百万円となりましたが、主に売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べ13億94百万円減少し52億80百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、90百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が16億33百万円あったものの、売上債権の増加が16億37百万円あったことによります。

なお、減価償却費は6億59百万円発生しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8億78百万円となりました。これは主に、生産設備等の設備投資による支出が6億5百万円あったことと、投資有価証券の取得による支出が1億99百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、6億10百万円となりました。これは主に、配当金の支払が6億4百万円あったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績については概ね計画通り推移しているため、平成20年10月27日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億19百万円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の延長を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12百万円、四半期純利益は5百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,280	6,574
受取手形及び売掛金	9,112	7,474
有価証券	—	100
商品及び製品	2,911	2,595
仕掛品	1,195	1,244
原材料及び貯蔵品	815	903
その他	1,478	510
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	20,777	19,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,515	12,218
減価償却累計額	△8,741	△8,490
建物及び構築物(純額)	3,773	3,727
機械装置及び運搬具	5,131	4,892
減価償却累計額	△4,238	△4,204
機械装置及び運搬具(純額)	893	688
工具、器具及び備品	2,844	2,873
減価償却累計額	△2,448	△2,422
工具、器具及び備品(純額)	396	451
その他	1,250	1,190
有形固定資産合計	6,313	6,058
無形固定資産	491	547
投資その他の資産		
その他	2,548	2,248
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,541	2,241
固定資産合計	9,346	8,846
資産合計	30,124	28,234

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,415	4,813
未払法人税等	357	578
賞与引当金	330	648
返品調整引当金	5	5
その他	2,858	1,495
流動負債合計	8,967	7,539
固定負債	1,478	1,326
負債合計	10,445	8,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	8,432
利益剰余金	6,845	8,549
自己株式	△2,093	△4,681
株主資本合計	19,542	19,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	55
為替換算調整勘定	71	87
評価・換算差額等合計	86	142
新株予約権	49	27
純資産合計	19,678	19,367
負債純資産合計	30,124	28,234

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	20,005
売上原価	11,426
売上総利益	8,578
販売費及び一般管理費	7,006
営業利益	1,572
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	3
補助金収入	173
その他	30
営業外収益合計	214
営業外費用	
支払利息	1
デリバティブ評価損	41
その他	13
営業外費用合計	56
経常利益	1,730
特別利益	
償却債権取立益	9
清算配当金	5
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除売却損	10
本社移転費用	89
その他	12
特別損失合計	111
税金等調整前四半期純利益	1,633
法人税等	686
四半期純利益	947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,633
減価償却費	659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△318
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	1
デリバティブ評価損益 (△は益)	41
固定資産除却損	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178
仕入債務の増減額 (△は減少)	602
その他	181
小計	986
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△906
営業活動によるキャッシュ・フロー	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△605
無形固定資産の取得による支出	△34
投資有価証券の取得による支出	△199
その他	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△604
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,394
現金及び現金同等物の期首残高	6,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,280

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、検査薬事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月9日付で自己株式の消却を実施いたしました。これを要因として、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が5億39百万円減少、利益剰余金が17億3百万円減少、自己株式による控除額が25億88百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金が78億92百万円、利益剰余金が68億45百万円、自己株式が△20億93百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(業務提携及び資本提携解消)

当社は、平成21年1月29日開催の取締役会において、株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下「日立ハイテック」)との平成17年12月20日に締結開示した業務提携及び資本提携契約の解消を決議し、また、平成21年1月29日付で提携解消することを日立ハイテックと合意いたしました。

①提携解消の理由

当社と日立ハイテックは、平成17年12月20日に資本提携を含む業務提携契約を締結し、臨床検査システムの共同開発に鋭意取り組んでまいりました。しかし、当初見込んでいた、「臨床検査用装置」と「臨床検査薬」とのシナジー効果が得られず、また、今後も困難であるとの見通しとなったことから、両社において今後の方針について検討を重ねた結果、当該契約を解消するとの結論に達し、今般、両社の取締役会において決議したものです。

②提携解消の内容

業務提携は、当社LAMP法を使用した遺伝子検査システムなど臨床検査システムの共同開発に関して、相互の経営資源の活用や技術面の補完などを協力するものでした。

資本提携で日立ハイテックが所有している当社株式は以下のとおりです。

- 1) 株式数 2,000,000株
- 2) 発行済株式に対する割合 9.18%

なお、日立ハイテックが所有している当社株式2,000,000株は、当社が自己株式で買い受ける予定です。

③提携解消の相手会社の概要 (平成20年9月30日現在)

1) 商号	株式会社日立ハイテクノロジーズ	
2) 主な事業内容	エレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びにそれらの取引に関連する保守・サービス	
3) 設立年月日	1947年(昭和22年)4月12日	
4) 本店所在地	東京都港区西新橋一丁目24番14号	
5) 代表者	代表執行役社長 大林 秀仁	
6) 資本金	7,938百万円	
7) 総資産	481,323百万円	
8) 売上高	943,124百万円(平成20年3月期)	
9) 従業員数	10,658名	
10) 大株主構成及び持株比率	㈱日立製作所	51.41%
	日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	5.17%
	日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	4.27%
	日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口4G)	2.97%
	野村信託銀行㈱(投信口)	1.37%
11) 当社との関係	特別な関係はありません	

④提携解消の日程

平成21年1月29日	取締役会決議
平成21年1月29日	業務提携契約及び資本提携契約解消の合意

⑤今後の見通し

当社としては、共同開発で得られた臨床検査薬の技術に関して、開発を継続し、事業化に向けて取り組んでまいります。なお、今回の提携解消による当社の業績への影響は軽微であります。

(自己株式の取得)

当社は、平成21年1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

②取得に係わる事項の内容

1) 取得する株式の種類	当社普通株式
2) 取得する株式の総数	2,200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株除く)に対する割合10.92%)

③株式の取得価額の総額 1,600百万円(上限)

④取得期間 平成21年1月30日から平成21年2月27日まで

(ご参考) 平成20年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	20,153,073株
自己株式数	1,617,646株

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	19,542
II 売上原価	10,909
売上総利益	8,633
III 販売費及び一般管理費	6,702
営業利益	1,930
IV 営業外収益	64
V 営業外費用	29
経常利益	1,965
VI 特別利益	—
VII 特別損失	492
税金等調整前四半期純利益	1,473
法人税等	620
四半期純利益	853

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,473
減価償却費	581
各種引当金の増減額	△270
受取利息及び受取配当金	△36
支払利息	0
売上債権の増減額	△2,117
たな卸資産の増減額	378
仕入債務の増減額	△34
その他	286
小計	262
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△560
法人税等の還付額	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	2
有形固定資産の取得による支出	△342
無形固定資産の取得による支出	△80
その他投資に係る収入及び支出	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△964
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の買取・処分による収入及び支出	492
親会社による配当金の支払額	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	99
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,116
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	177
VII 現金及び現金同等物の期首残高	4,952
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,012

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、生産、受注及び販売の状況については製品の種類別区分ごとに記載しております。

なお、前連結会計年度まで製品の種類別区分の名称として表示しておりました「細菌学的検査用製剤」、「一般検査用製剤」、「免疫血清学的検査用製剤」、「生化学的検査用製剤」は、第1四半期連結会計期間より「細菌学的検査用試薬」、「一般検査用試薬」、「免疫血清学的検査用試薬」、「生化学的検査用試薬」に表示を変更しております。これは、表示のみの変更であり、製品の種類別区分の内容に変更はありません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
細菌学的検査用試薬(百万円)	2,984
一般検査用試薬(百万円)	1,436
免疫血清学的検査用試薬(百万円)	4,798
生化学的検査用試薬(百万円)	76
器具・食品環境関連培地(百万円)	1,095
その他(百万円)	159
合計(百万円)	10,550

(注) 1. 金額は、売価換算値で表示しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間における商品仕入実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
細菌学的検査用試薬(百万円)	486
一般検査用試薬(百万円)	1
免疫血清学的検査用試薬(百万円)	4,010
生化学的検査用試薬(百万円)	296
器具・食品環境関連培地(百万円)	826
その他(百万円)	1,373
合計(百万円)	6,994

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

生産計画による見込生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を製品の種別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種別区分の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
細菌学的検査用試薬(百万円)	3,466
一般検査用試薬(百万円)	1,401
免疫血清学的検査用試薬(百万円)	10,803
生化学的検査用試薬(百万円)	748
器具・食品環境関連培地(百万円)	2,062
その他(百万円)	1,522
合計 (百万円)	20,005

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)スズケン	2,931	14.7
アルフレッサ(株)	2,383	11.9
東邦薬品(株)	2,364	11.8